

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	273,355	273,081	346,863
経常利益 (百万円)	17,544	16,872	18,237
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	11,642	11,855	10,935
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	11,399	12,361	11,011
純資産額 (百万円)	174,350	183,848	173,968
総資産額 (百万円)	324,279	325,890	326,435
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	229.85	234.31	215.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	229.59	234.09	215.64
自己資本比率 (%)	53.7	56.4	53.2

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	67.15	62.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き力強さを欠く動きとなっているものの、雇用や所得環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化等の海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、消費税増税による消費者マインドへの影響、天候不順や度重なる自然災害、業界の垣根を超えた販売競争の激化、人件費や物流費の高騰など、小売業を取り巻く経営環境の厳しさは続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より良い商品をより安く提供し、「何々ならコメリ」とお客様に必要とされる店づくりをすすめてまいりました。

出店につきましては、建築コストが高止まりしているため、ローコストで出店するための店舗仕様や出店時期の見直しなどを行い、パワーを1店舗、ハード&グリーンを7店舗開店いたしました。閉店につきましては、スクラップ&ビルドによりハード&グリーンを4店舗閉店いたしました。これらにより当第3四半期末の店舗数は、パワー65店舗、ハード&グリーン1,121店舗、PRO2店舗、アテナ8店舗の合計1,196店舗となりました。また、既存店の改装を141店舗で実施し、ハード&グリーン店舗への住設売場拡大などにより改装店舗の売上は、好調に推移しております。

販売面につきましては、記録的な暖冬少雪の影響で冬物を中心とした季節商品が低調に推移いたしました。一方で天候に左右されにくいプロ向けのリフォーム資材などは、好調に推移いたしました。また、ネットで商品を注文して店舗で受け取りができる「置き置きサービス」が好調に推移しており、物流費上昇に伴い当該サービスを利用するお客様は、増加しております。

新たな取り組みである上伊那農業協同組合（以下「JA上伊那」という。）との協業につきましては、2020年2月末を目途に長野県の上伊那地域で展開する当社8店舗で農業用品売場のリニューアルを行い、従来JA上伊那で取り扱っていた肥料・農薬などの専売品を本格的に販売していく準備をすすめております。

なお、当社は、2019年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行い、第3四半期連結会計期間において、1,157百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は、2,730億81百万円（前年同期比99.9%）、営業利益は、167億53百万円（同95.8%）、経常利益は、168億72百万円（同96.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、118億55百万円（同101.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。  
ホームセンター

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	46,767	17.3	47,352	17.5	101.3
リフォーム資材・エクステリア用品	38,058	14.1	38,940	14.4	102.3
園芸・農業用品	64,238	23.8	64,005	23.7	99.6
日用品・ペット用品	46,119	17.1	46,584	17.3	101.0
家電・レジャー用品	32,292	12.0	31,699	11.7	98.2
インテリア・家庭用品	25,727	9.5	25,046	9.3	97.4
灯油他	16,974	6.2	16,382	6.1	96.5
ホームセンター事業計	270,180	100.0	270,011	100.0	99.9

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

その他

燃料、書籍等の売上高及び営業収入は、30億69百万円(前年同期比96.7%)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,387億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億73百万円増加いたしました。主に商品及び製品が81億97百万円減少いたしました。現金及び預金が27億12百万円、受取手形及び売掛金が17億66百万円、流動資産その他に含まれる預け金が41億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,871億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億18百万円減少いたしました。主に繰延税金資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、3,258億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、827億円となり、前連結会計年度末に比べ137億61百万円減少いたしました。主に電子記録債務が44億57百万円増加いたしました。短期借入金が99億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が80億円減少したことによるものであります。固定負債は、593億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億37百万円増加いたしました。主に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、退職給付に係る負債が57億60百万円減少いたしました。長期借入金が70億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,420億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億24百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,838億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億79百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が20億76百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益118億55百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、56.4%(前連結会計年度末は53.2%)となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,611,400	506,114	-
単元未満株式	普通株式 40,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	506,114	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権の数63個)及び「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式120,000株(議決権の数1,200個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,756,800	-	3,756,800	6.9
計	-	3,756,800	-	3,756,800	6.9

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は3,877,025株となっております。
2. 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式120,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,004	6,716
受取手形及び売掛金	17,698	19,464
商品及び製品	109,805	101,608
原材料及び貯蔵品	275	426
その他	6,379	11,013
貸倒引当金	357	449
流動資産合計	137,806	138,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,830	114,307
土地	32,976	34,493
リース資産(純額)	4,122	3,618
その他(純額)	7,765	7,645
有形固定資産合計	160,694	160,064
無形固定資産	7,801	7,980
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,932
繰延税金資産	8,290	7,191
敷金及び保証金	8,379	8,357
その他	1,642	1,586
貸倒引当金	0	2
投資その他の資産合計	20,133	19,065
固定資産合計	188,629	187,110
資産合計	326,435	325,890



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,762	26,038
電子記録債務	25,863	30,320
短期借入金	10,000	30
1年内返済予定の長期借入金	12,169	4,169
リース債務	1,579	1,426
未払法人税等	3,736	2,170
賞与引当金	1,681	813
役員賞与引当金	19	14
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	682	916
災害損失引当金	0	36
その他	14,922	16,719
流動負債合計	96,462	82,700
固定負債		
長期借入金	32,309	39,346
リース債務	3,116	2,687
役員退職慰労引当金	124	270
退職給付に係る負債	11,503	5,742
資産除去債務	6,862	7,022
その他	2,087	4,271
固定負債合計	56,004	59,341
負債合計	152,466	142,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	138,811	148,589
自己株式	9,126	9,382
株主資本合計	173,747	183,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	475
退職給付に係る調整累計額	328	103
その他の包括利益累計額合計	72	578
新株予約権	148	-
純資産合計	173,968	183,848
負債純資産合計	326,435	325,890

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	264,387	264,600
売上原価	180,037	180,659
売上総利益	84,350	83,941
営業収入	8,967	8,480
営業総利益	93,317	92,422
販売費及び一般管理費	75,826	75,668
営業利益	17,491	16,753
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	224	74
その他	219	291
営業外収益合計	456	377
営業外費用		
支払利息	170	130
為替差損	136	-
埋蔵文化財発掘調査費	-	52
その他	96	76
営業外費用合計	403	258
経常利益	17,544	16,872
特別利益		
受取保険金	628	106
新株予約権戻入益	-	154
退職給付制度移行益	-	1,157
特別利益合計	628	1,418
特別損失		
固定資産処分損	95	79
災害による損失	741	348
減損損失	55	130
役員株式給付引当金繰入額	-	133
特別損失合計	893	692
税金等調整前四半期純利益	17,280	17,599
法人税、住民税及び事業税	5,487	4,769
法人税等調整額	150	974
法人税等合計	5,637	5,743
四半期純利益	11,642	11,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,642	11,855

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,642	11,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	74
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整額	158	432
その他の包括利益合計	242	506
四半期包括利益	11,399	12,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,399	12,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月21日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、2019年8月20日より、当社の取締役に對する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は255百万円、株式数は120千株であります。

なお、取締役に付与済みのストック・オプションとしての新株予約権で未行使のものにつきましては、本制度に基づく応分のポイントを付与することを条件として、当該ストック・オプションを有する各取締役に對して権利放棄しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において権利放棄された新株予約権については「新株予約権戻入益」として特別利益に154百万円、本制度に基づく応分のポイント付与については「役員株式給付引当金繰入額」として特別損失に133百万円を計上しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、2019年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行いました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間において認識された損益については「退職給付制度移行益」として特別利益に1,157百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	0百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	1,454	967
電子記録債務	10,763	10,886
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	859	121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	8,467百万円	8,487百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	1,013	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,063	21	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	229円85銭	234円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,642	11,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,642	11,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,652	50,595
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	229円59銭	234円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	57	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間 120千株)。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年1月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 800,000株(上限とする)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 2020年1月30日より2020年2月28日まで

2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,063百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社コメリ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。